

中国子会社管理における税務リスクマネジメント

～最近、中国に進出している日本企業が中国税制上の
トラブルに巻き込まれるケースが増加しています。～
～最新の現地情報を紹介しつつ、その対応策を検討していきます。～

【開催要領】

※講師とご同業の方のご参加はお断りする場合がございます。※最少催行人数に満たない場合、開催中止とさせていただきます。

日時▶ 2019年 11月 25日(月) 13:00～17:00

会場▶ 企業研究会セミナールーム(東京・麹町)

＜講師＞ 金誠同達法律事務所 特別顧問
築瀬 正人氏 公認会計士 税理士

【講師ご略歴】

1985年大手監査法人に入所。1996年から1999年、同北京事務所へ赴任し、日系企業等の税務・会計コンサルティングに従事。帰国後は同税理士法人にて、国際税務コンサルティングを担当。現在は、金誠同達法律事務所にて中国税務及び中国ビジネススキーム策定に関するコンサルティングを担当し、中国現地当局との交渉にも当たっている。筑波大学大学院非常勤講師(中国税法担当、2012年～2016年)。著書・監修に『中国税務総覧』(加除式。第一法規出版)『中国税制の実務対応』(中央経済社)『中国進出企業の合併解消プランニング』(第一法規出版)『中国進出企業の税務・法務リスク対策』(第一法規出版)など多数。



【申込方法】 当会ホームページ (<https://www.bri.or.jp>) からお申し込み下さい。

企業研究会Q 検索

■受講料: 1名(税込・資料代含) ※申込書をご送付いただく際は、ご使用のFAX機の使用方法(0発信の有無など)をご確認の上、FAX番号をお間違えないようご注意ください。

正会員	35,200円(本体価格 32,000円)	一般	38,500円(本体価格 35,000円)
-----	-----------------------	----	-----------------------

191599-0609 中国子会社管理における税務リスクマネジメント			
ふりがな 会社名			
住所			
TEL	FAX		
ふりがな ご氏名	所 属 職		
E-mail			

※申込書にご記入頂いた個人情報は、本研究学会に関する確認・連絡および当会主催事業のご案内をお送りする際に利用させていただきます。

■申込・参加要領 : 当会ホームページからお申込みください。FAX、または下記担当者宛E-mailからもお申込み頂けます。

後日(開催日1週間～10日前までに)受講票・請求書をお送り致します。

※よくあるご質問(FAQ)は当会HPにてご確認ください。([公開セミナー・会員研究会]→[よくあるご質問])

※お申し込み後のキャンセルはお受け致しかねますので、ご都合が悪くなった場合、代理出席をお願いします。

■お申込・お問合わせ先: 企業研究会 セミナー事業グループ 担当/民秋 E-mail:tamiaki@bri.or.jp

TEL: 03-5215-3514 FAX: 03-5215-0951 〒102-0083 東京都千代田区麹町5-7-2 MFPR 麹町ビル 2F

・プログラム

【開催にあたって】

最近、中国に進出している日本企業が中国税制上のトラブルに巻き込まれるケースが増加しています。近年の税制改正及び経済の減速による税収低迷を受けて、中国税務当局では外国親会社との国外関連者間取引及び外国人個人を対象として、外資企業に対して課税強化の傾向を強めています。日本企業(本社)が中国税務リスクに対応する際、最も重要な事は実際の運用実態を知ることです。そこで、本セミナーでは、中国税務問題に精通した金誠同達法律事務所の築瀬正人氏を講師にお招きして最新の現地情報を紹介しつつ、その対応策を検討していきます。

I. 中国諸制度の留意点

- | | |
|---|-----------------|
| (1)外資企業の設立・事業規制 | (2)合併企業運営の制度留意点 |
| (3)外国為替管理規制と事前税務届出制度 | (4)中国労務制度の留意点 |
| (5)中国土地制度の留意点 | |
| (6)中国税制度の留意点(納税者不利) | |
| ・中国の税務行政と徴税管理 ・強大な税務権限と税務登記制度(管理/許認可主義) | |

II. 中国のBEPS対応における税務留意点

- | | | |
|---|-----------------------|-----------------------|
| (1)BEPS 税務リスク(外国企業徴税強化) | (2)BEPS 提言に対する中国の基本姿勢 | (3)中国が管理強化対象と認識する税務問題 |
| ・BEPSに対する中国 SAT のスタンス ・中国 SAT の外資企業徴税方針 | | |
| (4)海外関連者間取引税務調査と(関連)税務通達 | | |
| (5)国外関連者支払費用に関する税務留意点 | | |
| (6)中国移転価格税制の改正要点 | | |
| ・改正 TP ガイドライン(案)及び関連通達 ・最新 TP 通達の留意点 | | |
| (7)個人所得税法改正に伴う出向者課税範囲拡大の留意点 | | |
| (8)中国税務リスクマネジメントの要点 | | |
| ・中国税務リスクの現状 ・中国税務リスクマネジメント対応の要点 | | |

III. 親会社日本企業に対する課税(源泉税とPE 課税)

- | | |
|--------------------------|---------------------|
| (1)親会社日本企業に対する源泉課税 | (2)親会社日本企業に対するPE 課税 |
| (3)ロイヤルティーに対する(中国)関税課税問題 | |
| (4)ロイヤルティー回収とハイテク優遇税制問題 | |

IV. 海外(中国)子会社支援費及び開発費の回収PE 課税

- | | |
|------------------------------|---|
| (1)海外(中国)子会社からの支援費及び開発費の回収問題 | (3)海外(中国)子会社支援費の回収留意点 |
| (2)海外(中国)子会社からのコスト回収スキーム | (4)開発コストの回収と知的財産帰属先の留意点(ロイヤルティー回収税務リスク) |

※最少催行人数に満たない場合、開催中止となる場合がございます。

裏面もご覧下さい! 一枚のパンフレットで
2種類のセミナーをご案内しております。